

吸引社会への変動

——工業化の限界、合理性の変質——

尾上 正人

反均衡論は、社会経済システムの構成要素のあいだの関数的相互関係の、「切り離し」や「ゆるみ」に分析を集中する。その第一人者であるコルナイは、もっぱら経済体制の類型論（資本主義と社会主義）として、「圧力」（供給超過）と「吸引」（需要超過）を定式化した。しかし、本稿では、アーサー・ルイスの二重経済モデルをも参照して、この対概念を、「近代」に内在的な社会変動過程に適用する。すなわち、「圧力社会」から「吸引社会」への変動、である。第1段階の圧力社会では、無制限労働供給とハードな予算制約に規定されて、大衆レベルの窮乏が社会問題化する。それに対して、つぎの吸引社会では、ソフトな予算制約とルイスの転換点通過に規定されて、大衆の富裕化が産業活動を制約するようになる。吸引社会は、工業化の限界と、「近代」が固有にもつとされたはずの合理性の変質とを、物語っている。

はじめに

がんらい社会変動論というと、狩猟採集社会から農業社会をへて工業社会へとといったぐあいに、人類史的なタイム・スパンをもって語られるものが多かった。だが、本稿がこれから提示するモデルが視野におくのはたかだか、「近代」といわれてきた時代に内在する社会変動の過程にすぎない。「前近代」から「近代」への社会変動にもっぱら関心を寄せてきた近代化論者からすると、まことにささやかなモデルということになる。けれども、この限定された目的への執着こそが、ほかならぬ近代化理論が陥っていったアポリアの打開に有効であることを、やがて読者は理解されるであろう。

第1節では、「切り離しとゆるみ」と題し、本稿が前提している基本的な社会観、とくに経

済システム観を開陳する。第2節「圧力から吸引へ」が、本稿の核心部分である。1970年代以降の先進社会の動向を念頭においた社会変動モデルをつくるうえでの、アーサー・ルイスとコルナイに依拠することの有効性が、示されるであろう。だが、そこではなるべく形式的なモデルの叙述にとどめて、モデルの経験的・実証的な妥当性については、第3節「経験的問題」に譲ることにしたい。

1. 切り離しとゆるみ

(a) 関数的関係性としての合理性

「近代」経済システムは、自律的な機構としての市場経済を核に構成されているといわれる。いまさら言わずもがなではあるが、そこではもっぱら、市場交換のために生産が行なわれる。交換（販売と購買）によって獲得される財

貨は、つぎの生産にむけて諸主体間に配分され、そこで消費される。こうした一連の過程が、よどみなく、また水漏れもなく、リジッドな連関をもって進むところに、「近代」経済の特質があるとされてきた。

伊東光晴の簡潔な定式を借りて、上のことをいっそう具体的に表現すると、「賃金が製品のコストを構成する主因となると同時に、有効需要を構成する主因になり、また人々の生活水準を支えるものとなる」(伊東 [1992: 44])。ここでもやはり、コストと有効需要と生活水準という三者の、切り離せない緊密な連絡が述べられている。

一見常識的とも思われるこうした「近代」経済システム的前提を、より厳密に限定づけられた強い仮定にあげることで構築されたのが、たとえばワルラス流の一般均衡モデルであったといえる。このような、変数間の関数的関係をもって「近代社会」モデルの要諦となすという発想は、新古典派経済学のみならず、機能主義社会学などにもみられたものである⁽¹⁾。

「近代社会」が一般に有するとされてきた合理性についても、上の「近代」経済像から、ひとつの定義ないし解釈をあたえることができるであろう。すなわち、システムの基本的構成要素である価格なり数量なり、また規範なり行為なりが、どれも変数となって相互に関数的関係を取りむすんでいる状態——ここにこそ、「近代」固有の合理性が現出するのである。

関数的関係性として合理性をとらえるならば、さらに、関数にまつわる諸々の特性も、当然ながら合理性定義のなかに侵入してくるであろう。挙げつらえばきりがなが、本稿に関連するかぎりでの第1は、関数概念に真っ向から対立するような、要素間・変数間の関係づけの不完全性が閑却されるということである。

第2は、関数関係が本来、全社会的な包括性をもって語られていた都合上、部分的にのみ成立するような関数関係の群、いいかえると局所的な構造だけでは、合理性を判定する材料とならないということである。ワルラスの例でいえば、いわゆる一物一価の原則が守られねばならない。

如上の、関係の完全性と包括性とを総合すれば、まさしく一般均衡の観念となる。「近代社会」の合理性が、社会関係の関数的規定性のうちにもとめられるならば、そのような「近代社会」像ないし合理性解釈は、不可避的に一般均衡理論と共通の前提を有しているといえる。

(b) メディアは切り離す

ところが、「近代社会」像のいわば純粹実現態であるべき「近代」経済のまっただなかに、一般均衡モデルを裏切るような物体が存在する。貨幣が、それである。

間宮陽介などが指摘するように、一般均衡モデルには確固たる貨幣の位置づけがない。ワルラスが念頭においたのはもっぱら、せり市場や株式市場のような「よく組織された市場」である⁽²⁾。そこでは、関数計算にもとづいて、時々刻々に諸財の相場がすべての交換主体にアナウンスされる。すべての財が共通の流動性をもつから、どんなバーター取引も可能であり、したがって貨幣は原理的に余計なものである。いいかえると、「一般均衡体系においてはすべての財がすでに貨幣だということである」(間宮 [1993: 57])。

この興味ぶかい逸話を、前に定式化した「近代社会」像全般に拡張すれば、次のことがいえる。すなわち、要素間の関数関係を基底的とみるような「近代社会」のシステム論的モデルにおいては、関係を媒介する諸メディアについて

の理解がきわめて不十分なものになるということ、これである。関係が関数式に表現できるほどにリジッドである以上、あえてメディアがモデルに導入されるべき積極的理由は何もないことになる。

メディアの積極的な位置づけをもちえないような関数論的システム・モデルには、致命的な欠陥があると言わざるをえない。逆にいえば、この関数論的な「近代社会」像を放棄するときには、種々のメディアのシステム運用上のはたらき（機能）について、従来なかったような視角からのアプローチが可能になる。

本稿の反均衡の立場にとって枢要なのは、メディアがほかならぬ媒介の営為のただなかにおいて、関係の「切り離し」を不断に行なっている、ということである。

もう一度、貨幣の事例にもどろう。塩沢由典が強調するように、貨幣は、他の商品にない特権的な交換可能性（流動性）を擁することで、バーター取引においては一体であったところの、販売行為と購買行為とを切り離す。売りと買いは、交換主体双方をみれば同時的であっても、それぞれの交換主体個人においては、もはやそうではなくなる。塩沢は、経済における切り離しの他の事例として、在庫や信用を挙げている（塩沢[1990: 245-249]）。

売買の切り離しは、交換における「命がけの跳躍」を軽減する、という恩恵を人間社会にもたらす。しかし同時に、切り離しを前提にした市場めあての生産によって、ワルラス的世界にはなかったところの、売れないかもしれないという不確実性や、売れなかったら買えない・食えないというリスクに、経済行為者たちは悩まされることにもなった。

経済人類学的な知見を別にすれば、貨幣経済ないし市場経済というのは、「近代」において

はじめて全面化したものと考えられてきた。その市場経済の中核部に、貨幣による、関数論的モデルではとらえきれない関係の切り離しが存するという事は、それだけでも理論上は打撃的である。

しかし現実問題としては、その切り離しが極端なものでなかったからこそ、かつては関数論的な「近代社会」像の妥当性・信頼性がまずまずのものであったのだ、とも言える。これは逆に、その妥当性や信頼性が揺らぐようになった一つの原因を、切り離しの度合いの変化に求めていくというのが、本稿の変動モデル構築の戦略である、ということでもある。

(c) ゆるみをもつ定常系

社会システムは、構成要素間やサブ・システム間の関係があちこちで時間的・空間的に切断され、「ゆるみ (slack)」をもった「ゆるやかな結合系」(塩沢) をなすかっこうで成立している。

ここでも、「近代」経済システムをとりあげると。経済のゆるみは、主には需給のギャップとして出現する。たとえば、製品在庫は供給超過（需要不足）の一例であるし、摩擦的失業というときの「摩擦」もこれにあたる。

しかしながら、摩擦という語に、やがて調整されるべき一過性の現象、といった意味合いがこめられているとすれば、ゆるみという概念の意図するところからは、はずれてしまうことになるであろう。ゆるみを、一般均衡理論などの関数論的システム・モデルに対立する立場（反均衡論の立場）から考察する意義は、まさしくここにある。

ゆるみは、やがて調整されて需給の均衡状態にいたるべき、不安定な状態ではない。むしろ、ゆるみのあるシステムは、それはそれで安定的

な、いわば定常系をなしている。

ハンガリーの経済学者コルナイが、彼の生きた「不足の経済」の分析から帰納的にみちびいたのは、この、ゆるみをもつ定常状態という経済イメージであった (Kornai [1982: 36-38])。塩沢由典による均衡概念と定常概念の峻別もまた、ほぼ同じ問題意識に貫かれているといえる (塩沢 [1983])。

ゆるみのある定常系は、物理学的な均衡系とは別の、独特の自己安定化機構をそなえている。ゆるみをバッファーや「あそび」と解するときには明らかなように、某所における急激な異変は、かなりのタイム・ラグをとらない、しかもずいぶん弱められた効果としてしか、他所へ伝播してゆかない、ということである⁽³⁾。

ゆるみは、関数的な合理性の観点からすれば、無駄すなわち非合理性以外の何ものでもない。しかし、反均衡の立場からすれば、ゆるみは調整や秩序維持にとって不可欠なのである。

それゆえにまた、ゆるみをもつ定常系のなかでは、行為やそれをうながす人間の認知のしくみが、一般均衡理論や多くの社会学的行為理論の想定したのに比べて、かなりアバウトかつイメージであってかまわない。

たとえば、個々人の意図した目的の達成や問題解決のためには、かならずしも、利得極大化のための計算にひたすら忙殺されている必要はない。そればかりか、目的にむかって手段を動員するような主意主義的努力が常に行なわれている必要も、実はあまりないのである。

システム全体の複雑性によって、また、いわゆる能力の限界によって、企業家もふくめた人間は、いつとき最高度の達成水準を得ることよりも、そこそこの水準に満足してそれを確実に継続させることのほうを選んでいるのが、実情である⁽⁴⁾。そのさいには、個々人が局所的知識

しかもたなくとも、局所構造とそれを包むゆるみによって、成功や問題解決が高い確率で保証されている。

このような、反均衡の視点からの行為理論の洗い直しは、擬似合理性としてのヒューリスティクス原理への注目や、なかば無意識に遂行される定型的・慣習的行為の再評価へと、発展していく可能性をもつ。だが、本稿の主題からは逸れるので、これ以上ふれない。

ゆるみを、定常的システムの特質として素描してきた。けれども、切り離しの場合と同じく、社会変動を論ずるさいには、ゆるみの内容の変化が問題になるし、そもそも定常系が壊れていく話が必要になるであろう。

2. 圧力から吸引へ

(a) 工業化の限界

かつての近代化理論はおおむね、「前近代社会 (農業社会)」から「近代社会 (工業社会)」へ、という二分法的シェーマを理論の根幹に据えていた。

よってそこでは、「前近代」から「近代」への過渡期にあたるような社会は、近代化、工業化、都市化、…などの「ゼーション (-zation)」のラベルを貼られることはあっても、独立の社会類型としての地位を与えられることは稀であった。「近代化」と「近代」とが、概念的に融解させられていた、とも言うる。

本稿の考えるところでは、近代化理論の最大の問題点は、昨今いわれている「ポスト・モダン」の社会状況を語れないこと、そのものにあるのではない。そうではなくてむしろ、上の過渡的な社会に固有の形態規定を、そのまま「近代」そのものの特質と錯認してしまったことにある。

本稿がアーサー・ルイスの二重経済モデル、また転換点理論を再評価せんところみるのは、こうした問題意識に立脚してのことである。

二重経済・二重構造というのは、周知のように、「前近代的」な農業セクター（場合によっては都市インフォーマル・セクター）と、「近代的」な工業セクターとが、ひとつの社会において併存している状態をいう。

工業化が進展してくると、より多くの労働者が、雇用機会をもとめて、農村から都市の工業地帯へと移動してくるようになる。そのさいのルイス・モデルの卓抜さは、そうして雇用される労働者の賃金水準が、農村における過剰人口に見合った社会関係によって影響される、とみたところにある。

すなわち、労働者をおくりだすところの、人口の多い農村では、1人あたりの限界生産力が1人あたりの生存水準（subsistence level）を大きく下回っている。そこで都市の企業家は、この生存水準にわずかな打歩をつけただけの低い実質賃金で、いくらでも労働者を雇うことができる。ルイスのいう「無制限な（unlimited）労働供給」である（Lewis [1954]）。

無制限労働供給説がすぐれて変動理論的であるのは、たんに工業化や都市化を念頭においているからではない。いわゆる「賃金の古典派的命題」についての発想の転換が、そこにはかいま見られるのである。

マルクスもふくめて古典派の面々は、賃金が生活資料の総価値（労働力の再生産費）に固着する事態を、「近代」経済に普遍的な特質と解釈した。ところがルイスは、その原因を、社会変動のたかだか一段階に相当するにすぎない二重構造にもとめた。そのことによって、古典派命題を「近代社会」像から解放できる可能性が、うまれたわけである。

さて、無制限労働供給は、農村の人口プールが枯渇することで、やがて終わりをむかえる。この時点のことをルイスは、ごく単純に「転換点（the turning point）」と命名した⁽⁵⁾。

転換点をすぎると、農村の1人あたりの限界生産力が、1人あたりの生存水準を凌駕するようになる。いいかえると、二重経済が解消され、「単一セクター経済」が出現したのである。よって、都市労働者の賃金を農村の生存水準が決定することもなくなる。古典派命題に代わって、ここでようやく「賃金の新古典派命題」が妥当するようになる（Lewis [1954]）。

「新古典派命題」を字義どおりにとれば、賃金水準が労働需給の均衡点で決まる、というものである。だが、ふつう新古典派が想定しているのとは異なり、転換点以後の段階では、慢性的な労働力不足状況が現出している。だから、古典派命題から新古典派命題へというルイスの図式には、労働市場の買い手状況から売り手状況へ、という意味合いが強く付加されている、と見なすべきである。

転換点をすぎた社会は、本稿いうところの「工業化の限界」を露呈することになる。つまり、労働力不足によって賃金水準（労働分配率）が急騰し、無制限労働供給の時代のような高利潤や強蓄積が不可能になる。換言すれば、マルクスの命題とは正反対に、大衆的な富裕化が、資本を犠牲にしてまでも達成される。

転換点理論を「工業化の限界」説として眺めれば、旧来の近代化理論との対照性は明白であろう。すなわち、「近代社会」を特徴づけていたはずの工業化や経済成長は、実はむしろ二重構造の恩恵を受けたものだった。全き「近代社会」が出現したとたんに、それらは憂うべき停滞を余儀なくされるようになるのである。

無制限労働供給から、転換点をへて制限的の勞

働供給へ。この、単純すぎるともいえるルイスの経済発展モデルが本稿の興味を引いたのは、何よりもそれが、「近代化」途上の社会と「近代化」してしまった社会との間に、転換点というくさびを打ち込んでいたからである。

(b) 合理性の変質

「近代化」の含意には、上で述べたような工業化や都市化のほかにも、いくつか考えられる。組織化や"合理化"なども、当然そのなかに入るのであろう。

ところが、意外に気づかれていないことがある。工業化や都市化が開始されてゆく「近代化」の局面と、組織化や"合理化"と俗によばれる「近代化」の局面とでは、社会変動上の段階が1サイクルから2サイクル程度、ずれているということだ⁽⁶⁾。

わかりやすくは、マルクス主義にいう「自由主義段階」と「独占段階」のずれである。また、やや諧謔的にパラフレーズすると、宗教改革論のヴェーバーと、官僚制理論のヴェーバーのあいだの齟齬、ということになろうか⁽⁷⁾。

このずれに多少とも真面目に取り組むと、ある重要な論点が浮かび上がる。すなわち、「近代化」はある段階に達するまで、ほんとうに合理化や組織化の原理なしに、進行していたのか。仮にもそんなはずがなかったとすれば、その後にあらためて出現した"合理化"・組織化とは、いったい何なのか。

ここでの合理性（合理化）の定義は、前節で用いた「関数的関係性」を、踏襲することにする。概念的相棒である組織化が、これに寄り添うように定義できることは、つぎのように解釈されよう。

そもその太初からして、「近代」経済の合理性は、貨幣メディアによる関数関係の「切り

離し」という脅威ないし恩恵にさらされている。関数的関係性としての合理性は、ワルラスの期待に反して、ごく一般の市場経済には完成態としては宿っていなかったのである。ならば組織化とは、市場において完全には実現できなかった関数的関係性を、その外部において実現しようとする営為である、と定義できる。

ふつう組織化は、企業・会社の官僚制的な機構整備、という形態をとる。けれども、さらに高じて、自己の内部に市場関係を包摂しにかかる。それは、いっそうの合理性ひいては計画性を、社会経済にもたらさんがためである。産業国有化運動や社会主義、あるいはテクノストラクチュアなどは、すべてこの部類に属するように思われがちである。「生産の無政府性」「市場の失敗」などの言説は、こうした組織化の理解と親和的である。

ところが、先にも問題提起したように、「近代」一般と、"合理化"・組織化の「近代」との間に深刻なずれがあるかぎり、上パラグラフのような常識的理解が正鵠を射ているとは、どうてい言いがたい。「近代社会」が、またそこに生きる人間が、初めから合理化・組織化を志向していたのなら、じっさいの"合理化"・組織化が遅れる理由がわからないからである。

そこで要求されるのは、市場と組織の関連についての、前節からはさらに一段階ひねった視点なのである。それは、「近代」の原初的な市場経済的社会関係が、切り離しの攪乱を孕みつつも、それなりには関数的すなわち合理的であった、と考える視点である。

だとすると、ある時期からの"合理化"・組織化は、どう説明がつくのか。もちろん、いっそうの合理化・いっそうの組織化といった、陳腐な回答ではすまされないだろう。

真の説明は、「近代」に生きる人間にとって、

合理性の貫徹が理解できないもの、耐えられないものであったということ、これである。理解できない・耐えられないというのは、前節で少し披露したような、能力の限界という人間観・行為論にもとづいてのことである。したがって、「合理化」の運動は実は、関数関係という意味での合理性とは、本質的に異なっていた（これまで引用符をつけてきた意図を汲まれない）。そこでこの「合理化」を、あらためて「合理性の変質」、と呼びたい。

合理性の変質というが、どういう種類の変質なのか。端的には、経済システム内部の切り離しの度合いが大きくなり、またシステムのゆるみが昂進していく方向への変質、と定式化できる⁽⁸⁾。

より具体的には、伊東光晴の秀逸な表現が、ふたたび参考になる。つまり、生産コスト・有効需要・生活水準の三者が、大きく切断されていく事態である——「福祉政策あるいは、政府によるコレクティブ・グッズの提供等が、賃金と生活水準との直結を切り離そうとするものであり、ケインズの有効需要政策は、賃金と有効需要との直結をゆるめるものにほかならない」（伊東[1992: 45]）。

組織化のほうにはあえて、引用符をつけてこなかった。組織化に関数的関係の緊密化のモメント、つまり本来の意味での合理化のモメントがあることを、本稿は否定するものではないからである。たとえば、テーラーによる科学的管理法は、その最たるものといえよう。

さりながら、当の組織化現象のなかに、切り離しを強化するモメント、つまり変質のモメントも併存していることを、見逃してはなるまい。独占価格や賃金の制度的硬直性は、わかりやすい例である。株式会社も、「近代」組織の典型のように思われているが実はそうではなく、事

業失敗のリスクを多数者に分散させる、ゆるんだ組織形態である。

合理性の変質によるシステムのゆるみの昂進は、伝統的には反社会主義や反ケインズ主義、総じて保守主義の攻撃的であった。しかし、本稿がとくに注目するのは、コルナイの「ソフトな予算制約 (soft budget constraint)」論である。

ソフトな予算制約とは、労働者においては効率と賃金の連関が、企業家においては利潤と本人報酬の連関が、切り離されてゆるめられる（ソフトになる）ことをいう。総じて、貨幣経済が行為者に課してきた不確実性とリスクが、軽減されていくことである。

この観点からすると、コルナイがとりくんだ「不足の経済」は、たんに物が供給されない状態ではないことになる。むしろ、システムのゆるみによって、ここかしこに過剰な「ためこみ」がなされ、その結果として不足が生ずる。そして不足感がさらに、ためこみ競争を加速する——こうした、不足と余剰という反対物どうしの相互昂進関係が、「不足の経済」の本質なのである。

個々の経済行為者におけるソフトな予算制約を、資金供給によって最終的に支えるのは、国家のパターナリズム（温情主義）である。パターナリズムが極点に達するのは、独立採算性が原則的に廃棄された社会主義国家においてである。しかし、産業「合理化」運動をへて国営企業の比重が大きくなった国家や、会社更生法をもつ国家、また福祉国家においても、程度の差はあっても、ソフトな予算制約が支配的になっている（Kornai [1992: 140-145]）。

さいごに、上のパターナリズム自身、合理性の変質に規定されたものであることを、簡略に述べておきたい。「近代」は市場経済を社会に

全面化したけれども、同時に、政治システムにおける形式的な参加の原理を、大衆民主主義にまで発展させた。そのことは、「近代」の前期に経済システムが曲がりなりにも有していた関数的合理性にたいして、民衆が修正をくわえていく権限を得たことを、意味する。

大衆民主主義は、レーニンやケインズが夢見た賢人政治（ハーヴェイ・ロードの前提）よりもむしろ、有権者を気にする短期的視野の政治家と、既得権防衛を一義的に追求する圧力団体との、心地よい結託関係を再生産する傾向があった（Buchanan; Wagner [1977 = 1979]）。

福祉国家や利益政治という、「近代」後期に特有の公的贈与経済（public grants economy）は、経済合理性を、大衆の望む方向に転換させるのに寄与したのである（Boulding [1992: 143-157]）。

(c) 圧力と吸引

工業化の限界をめぐる議論と、合理性の変質をめぐる議論とを、ひとつの社会変動モデルとして総合すべく、ここでは、コルナイの個性的な概念である「圧力（pressure）」と「吸引（suction）」を再考する。

もっとも単純化すれば、圧力・吸引はそれぞれ、買い手市場と売り手市場に相当する。いいかえれば、圧力は供給が需要を上回っている状態、吸引はその逆である。

だが、コルナイのもともとの意図は、この対概念を用いて経済体制を論ずるところにあった。すなわち第1に、前節で紹介した反均衡の立場からして、買い手市場が長くつづいたからといって、やがて均衡状態がおとずれるわけではない（逆もしかり）。圧力・吸引はともに、均衡点から乖離したままの定常状態である。

また第2に、コルナイは、ひとつの社会に買

い手優位の財と売り手優位の財が混在するというより、むしろ、ある社会は一般的圧力か一般的吸引か、そのどちらかであると考えた。

すると、容易に察せられるように、経済体制論としての圧力・吸引は、それぞれ資本主義体制・社会主義体制に相当することになる。過剰生産の傾向をもちやすい資本主義体制と、「不足の経済」に悩まされる社会主義体制との、対比である（Komai [1971 = 1975: 258-280]）。

しかしながら、行論からして本稿には、圧力と吸引を、経済体制論のうちに定位させるよりも、社会変動トレンドの対概念とみたほうが、適当であるように思われる。というのは、転換点もソフトな予算制約も、「近代社会」の途中から、程度の差はあれ、経済体制のいかんを問わずにあらわれる現象であるからだ。すなわち、圧力から吸引への移行である。

「近代」の前期における一般的圧力の市場をもつ社会、すなわち「圧力社会」は、2つの特色をもつ。二重構造に規定された無制限労働供給、および、関数的合理性に相対的に近似した経済要素間の関係性（「ハード」な予算制約）である。

「近代」の後期における一般的吸引の市場をもつ社会、すなわち「吸引社会」は、2つの特色をもつ。転換点通過による制限的労働供給、および、経済要素間の関係の切り離し・ゆるみによる関数的合理性の衰退（ソフトな予算制約）である。

「近代社会」の前期・後期などといっても、転換点（工業化の限界）とソフトな予算制約（合理性の変質）とが、段階的にぴったり重なるものでないことは、言うまでもない。だがここでは、圧力から吸引への移行のロジックが、分析的に明らかにされればよい。

(d) 社会問題の両極

社会問題、またそれに触発されて起こる社会運動は、「近代」内在的にも、その質を大きく変えてきたとされる。ありていに言えば、貧困問題から、人権問題や環境問題へ。農民運動や労働運動から、環境保護・フェミニズム・反原発・同性愛者の権利擁護などなど、総じて単一争点運動、あるいは「新しい社会運動」へ。

こうした社会問題と社会運動の性質の変容は、それらを専攻する研究者群においても、これまで記述的・現状追認的にしか語られてこなかった。だが、本稿の社会変動モデルに依拠すれば、社会問題の変貌を、「近代」に内在的な変動の随伴物として眺めることができるように思われる。

第1に、賃金の古典派命題のくだりでもみたように、低賃金に由来する大衆的な貧窮状態は、無制限労働供給の時代に特有なものであって、何ら近代資本主義の風土病ではない。これに、近似関数的な市場経済（ハードな予算制約）が加わるならば、大衆的貧困は圧力社会に固有の社会問題、と言い切ってもよい。

圧力とは結局のところ、産業連関においては、川上から川下へのプレッシャーのことである。過剰生産、過当競争、さらに河口では有効需要不足（過少消費）の問題が発生する。少なくとも、これらが原因となって起こる恐慌に堪しては、圧力社会に特有のものである⁽⁹⁾。

これらを総合するに、圧力における社会問題は、「ダイヤモンド・サイドの社会問題」である、と定式化できよう。

第2に、吸引社会においては、圧力社会におけるのとは対極的な社会問題が、ひとつとに認識されるようになる。

大幅な切り離し（ソフトな予算制約）が行なわれるため、企業家においても労働者において

も、業績の低下が財布にひびくという、関数論的な生活実感が失われる。過密労働や技術革新、在庫管理などにたいするインセンティブが、弛緩していく。

よりマクロにみれば、吸引とは文字どおり、川上から川下へのフローの吸い上げを、意味する。圧力とは逆に、中間財・労働力・製品にわたって過大な需要が生まれ、企業家・消費者の不足感が、これにさらに拍車をかける。過少消費型の恐慌は消滅し、ダイヤモンド・プル型のインフレーションが発生する⁽¹⁰⁾。

また、転換点をすぎて制限的労働供給にいたるというルイスのロジックからして、賃金の急騰と大衆的富裕化現象が帰結する。賃金高騰が工業化を終焉させることは、すでに述べた。他方、切り離しとゆるみがかかなり強い場合であっても、コスト・プッシュ型のインフレーションは、想定されてよいであろう。

これらをまとめれば、吸引によって生ずる社会問題は、「サプライ・サイドの社会問題」であるといえる⁽¹¹⁾。

吸引社会への移入と、社会運動の変容との関連について、いま少し付言しておこう。両者を連絡するキー・ワードは、大衆的富裕化にほかならない。

マズローのような人間欲求の段階説を承認するならば、生存そのものが日々の喫緊の課題となるような時代は、転換点とともに最終的に終わりを告げたのである。それに代わって、いわゆる「ゆたかな社会」が出現した⁽¹²⁾。

富裕化とともに社会問題が消滅するのではなく、より高次の、またより「人間的」な欲求が頭をもたげてくる。端的には、賃金闘争から自主管理・「労働の人間化」などへの、労働運動の潮流の交替が、これを雄弁に物語っている。環境意識や女性の権利意識についても、シニカ

ルに眺めれば同じことが言えよう⁽¹³⁾。

それにしても、貧困や前時代的抑圧からの解放が、むしろ社会運動を活性化させるというのは、かなり逆説的な見方である。しかし、古くはトックヴィルやパレートなど、こうした見方を支持する見解は意外と多い⁽¹⁴⁾。テクノクラシー批判や「生活世界の植民地化」言説が、いかに社会運動参加者にとって魅力的に映ろうとも、そのイデオロギー性は否定できない。コルナイのソフトな予算制約論は、まったく逆に、システムの合理性が生活者の論理によって侵食されていくさまを、的確に表現している。

3. 経験的問題

(a) 早くきて、ゆっくり進んだ工業化

まずは、ルイス・モデルの前半部分、無制限労働供給モデルについて、その経験的妥当性を吟味してみよう。

1人あたりの限界生産力が、1人あたりの生存水準よりもかなり低いとされた、過剰人口セクターについて。ルイス本人は、工業化の開始時点で、こうした農村が広範に実在したことを信ずると同時に、そこでの特有の生産関係・社会関係にも言及していた。

すなわち、社会成員のあいだに「倫理的行動のコード (code of ethical behaviour)」が共有されている。家内サービスにおいても雇用関係においても、家長や雇用主は社会的威信のために、余剰労働力を抱え込むことになったのだ、とルイスは考えた (Lewis [1954: 142])。こうした発想は、カール・ポランニーの人類学的ロマン主義と同根であり、いわゆる偽装失業への、典型的な説明様式でもある。

だが、過剰人口も、それを支える温情的社会関係も、「近代社会」以前にそれらが普遍的に

みられた現象かどうかは、今日まったく疑わしいものになっている⁽¹⁵⁾。

近年の歴史学における統計的アプローチは、むしろ、過剰人口が工業化の開始に影響されて問題化する、という主張に傾いている。逆にみれば、(ルイスも含めて) かつて「前近代」ゆえの過剰人口とみられていた段階にすでに、工業化が起こっていたとする洞察である。

いわゆるプロト工業化論の「フランドル・モデル」では、つぎのような説明がなされる。農業生産力に乏しい地域で兼業的な農村工業がおこるが、それによる富の蓄積も人口増加によって食われてしまい、さらなる工業化に向かわざるをえない。マルサスの罠を突破するところの、工業化と人口増加のスパイラル的な相互促進関係である。

プロト工業化論によって無制限労働供給モデルが否定されてしまう、ということではない。むしろ、この学派の祖であるメンデルスは、ルイス・モデルに深く帰順していた。要は、過剰人口とその原因をスタティックな社会類型にもとめる考えを、抜本的にあらためる必要がある、ということだ——「通常の教科書的ルイス・モデル解釈…とは反対に、…伝統的な人口行動様式が変化しつつあった、ダイナミックな時期であったがゆえに、無制限労働供給という状態が出現した」(斎藤 [1985: 157])。

ただし、フランドル・モデルの過度の一般化もまた、慎まれねばなるまい。大塚史学的に、農村工業がそのまま「近代」工業につながったのは、ひろく見積もっても、いわゆる大西洋革命の地域だけである。その他の後進地域・後進国では、外国技術の導入によって、むしろ農村工業とは独立に都市において、工業化が開始されていったからである。

さて次に、ルイス・モデルの後半部分である

転換点理論について、経験的・歴史的に検討してみよう。

農村の労働力プールの消尽とともに工業化の限界が露呈する、というシエーマは、戦後日本の高度成長の盛衰をみてきた我々には、比較的なじみやすいものであろう。じっさい、明治以降に空前の統計王国であったことも手伝って、ルイス・モデルの妥当性を論ずる題材として、しばしば日本がとりあげられてもきた⁽¹⁶⁾。日本とよく似た発展形態をたどったことから、近年では韓国の転換点通過についても、論考は多い⁽¹⁷⁾。

けれども、その他の社会については、どうであろうか。計量経済学の観点から、日本の転換点を「1960年代の初期」と説いた南亮進は、西欧諸国に転換点理論を適用しうることには懐疑的であった。というのは、これらの国々では歴史的に労働組合の交渉力がつよく、制度的な賃金決定機構の作用のほうが優位している、と考えたからである（南 [1970]）⁽¹⁸⁾。

だが他方でキンドルバーガーは、第二次大戦後の西欧のいくつかの社会では、ルイス・モデルに見合った経済発展があったのだ、としている。西ドイツ、イタリア、スイス、オランダが、それにあたる。これらの国々では、1950年代から、国内になお残る農村過剰人口によって、または周辺地域からの大量の移民によって、労働分配率を固定したまま成長をつづけることができた（Kindleberger [1967: 24-52]）⁽¹⁹⁾。

アメリカ合州国のばあい、事情は複雑である。もともと人口希薄であったところに「契約社会」がつくられた段階では、むしろ労働力不足、すなわち制限的労働供給が基調であった。「新移民」などの流入があってはじめて、アメリカ社会は無制限労働供給の段階にはいった。また、最先進国のイギリスでは、すでに19世紀なかば

に転換点を経過していた、とキンドルバーガーは言う（Kindleberger [1967: 21-22]）。

このように、国境をこえた労働力移動がさかんで、また労働市場の分断や制度的賃金が発達していた戦後の欧米社会では、転換点理論が純粹なかたちでは適用されにくいのは、たしかである⁽²⁰⁾。しかし、西欧社会において、農村から都市への人口移動のテンポが、通念よりも遙かにゆっくりとしたものであったことは、認められてよいであろう。第二次大戦直後の1950年に、第1次産業人口が1割を割っていたのは、イギリスだけだったのである。キンドルバーガーのいう、「遅れた産業革命」である。

先のプロト工業化論なども加味するならば、工業化は従来考えられてきたよりも早くから始まり、そこから転換点に行き着くには、ずっと遅くまでかかった。この事実がまた、「近代化」途上の社会を過渡期ではなく、独立の社会類型（圧力社会）と見なさねばならないという、本稿の立場を支持している。

さいごに、かつての社会主義圏のなかの先進的な部分（ソ連・東欧）にも、ルイス・モデルが妥当したことを付け加えておこう。

のちのスターリン型の工業化戦略を理論化したといわれる、プレオブラジェンスキーの「社会主義的原始蓄積法則」は、ルイス・モデルと論理構造がよく似ている。農村からの富の収奪をもって工業化の資金にあてるという、労農同盟を破壊した悪名高いその理論は、プハーリンとの激しい論争をよびおこした。この1920年代の大論争は、アレック・ノーヴをして、第二次大戦後の途上国の開発論争を先取りしていた、とさえ言わしめた（Nove [1969 = 1982: 135]）。

東欧圏の急速な工業化は、ソフトな予算制約や農業集団化の弊害とも相俟って、西側よりも遙かに早く、農村の余剰労働力を使い切ってし

まった。1960年代初頭から始まった東欧圏の経済成長率の鈍化は、転換点通過に負うところも大きかったのである⁽²¹⁾。

(b) し の び よ る 社 会 主 義 と 本 家 社 会 主 義

本稿における切り離しとゆるみの議論が、コルナイ（ソフトな予算制約論）に多く依拠していることは、すでに窺われたことであろう。

だが、コルナイ本人はあくまで、社会変動・経済発展ではなく、社会主義体制つまり「不足の経済」の本質をつかむために、モデルをつくったのであった。本稿には、現代資本主義の特徴づけにコルナイ・モデルを用いることの、経験的是非が問われている。

まず、両体制に共通してみられるのは、国家による貨幣管理である。第1節で、貨幣のもつ切り離しの機能を論じた。だが、そこでの貨幣はさしあたって、経済行為者にとって所与の、いわゆる自生的な形成物にすぎない。

合理性の変質によって、国家のパターナリズムが関数関係の切り離しを行なうというときには、この貨幣のもともとの切り離し機能が、ヴォランタリストティックに利用されていくことになる。金本位制の確立、さらにはその廃止が、いずれもその事情を物語っている⁽²²⁾。

けれども、東西経済体制の相似性を論ずるには、貨幣管理だけでは明らかに不十分である。

ごく常識的にみて、西側社会には、例外的な時期をのぞけば、生産財や生活必需品の広範囲にわたる慢性的な不足現象は、まったく見られない。けれども、東欧社会主義圏の物不足が、いくつかの途上国の大衆的貧困や資本不足と同列に、社会の発展段階の低いことの証左として扱われるのは、やや短絡である⁽²³⁾。

そもそも、コルナイの「不足の経済」論が画期的であったのは、社会主義体制を、供給力の

ひくい経済ではなくて、流通のほとんどの局面にわたって需要の疾走（吸引）がはたらく経済、と見なしたところにあった。たしかに彼は、消費財の不足を大衆的富裕化に帰責することには、一貫して懐疑的である。だが少なくとも、賃金の急騰が深刻化した1960年代以降、民衆の生活水準に何らの変化も起こらなかつたと想定するのは、適当ではない⁽²⁴⁾。

ひるがえって、西側先進諸国での「不足の経済」にあたるものとしては、1950年代から共通にあらわれてきたマイルド・インフレーションが挙げられる。西側は東側にくらべて価格反応性が高いので、ケインズ政策などによる関数関係の切り離しが、需要プル型のインフレに帰結することは、前節でも述べた。これを固定価格制の東側に再照射すれば、いわゆる「潜在インフレ」や自由価格市場（闇市場）の発達が、クローズアップされてこよう。

むろん、これだけで読者を納得させることはできまい。西側先進社会が東側と同根の病理を抱えていることが、よりいっそう明白になったのは、1970年代のスタグフレーションにおいてである。

インフレないし貨幣賃金の上昇を、上のように不足の指標ととるならば、スタグフレーションとはまさに、不足とゆるみ（失業率）が同時昂進する現象の謂である。つまり、コルナイのいうソフトな予算制約と、同じ論理でながめることが可能になる。

ミルトン・フリードマンに代表されるマネタリストは、インフレをひとえに、通貨当局がもたらした貨幣的現象とみた。インフレが常態化した社会では、人々はそれを意識した行動にできるようになる。財政出動による雇用拡大政策がとられても、やがてインフレによる実質賃金の停滞が発覚すると、人々は自発的に労働供給を

やめる。その結果、ふたたび失業率が上昇し、あとにはインフレだけが残される。これはまさに、不足を知って「ためこみ」を行なうという、ソフトな予算制約の論理である。

大西広のばあいは逆に、この自然失業率仮説を援用して、東側の不足現象を「社会主義的スタグフレーション」ととらえた（大西 [1992: 161-170]）。同じ問題をめぐって、コルナイとフリードマンが共振していることが、窺われるであろう。

ただし本稿は、大西やフリードマンとはやや異なって、スタグフレーションには合理性の変質（ソフトな予算制約）だけでなく、ルイスの転換点通過による、実質賃金の高騰（コスト・プッシュ）もかかわっている、と考える。つまり、スタグフレーションには、パターナリスティックな経済政策のごとき人為的要因のほか、いかんともなしがたい宿命的因子も作用している⁽²⁵⁾。

ヴェーバーやケインズが生きた第一次大戦期以降の、産業国有化や労使同権化、福祉国家化などの流れは、しばしば「しのびよる社会主義（creeping socialism）」と呼びならわされてきた。政治革命を経ない、漸進的な社会主義化という意味である。行論からして、しのびよる社会主義もまた、本家社会主義と質的には変わらない組織原理で、動いてきたことになるであろう。

おわりに

工業化の限界と合理性の変質によって特徴づけられる吸引社会は、「近代」内在的な社会変動のターミナルなのであろうか。少なくとも、工業化のゆきついた果てという意味においては、答えはイエスである。しかし、これ以上どこへも変わりようのない社会といった、終末論

的規定をするつもりは、さらさらない。

じっさい、サッチャリズムや東欧のショック療法など、総じてリストラクチャリングとよばれた1980年代以降の各国政府や個別企業の努力群は、どれも何らかの意味で、吸引社会の隘路を突破しようとするものであった。たとえば、いわゆる労働の柔軟化や外部労働市場の拡大は、転換点以後の賃金の高コスト体質を、擬似的な二重経済の創設によって改善しようとするものだった。また、国营企業や特殊法人の民営化は、システムのゆるみを小さくして、予算制約を再びハードにする政策であったといえよう。

けれども、こうした努力をつうじて、いまだ、吸引社会にとって代わる新たな社会類型が見えてきている感はない。日本ではもう四半世紀にわたって労働力不足が慢性化しており、近年の外国人や女性の参入によっても、それは打開されていない。また、東欧での旧共産党政権のあいつぐ復活は、パターナリズム解体に抗する大衆パワーの強靭さを印象づけた。

吸引社会の意外な安定性を前にして、今しばらく事態を静観する必要があるというのが、本稿の立場である。「ポスト・モダン」「ネオ・フォーダイズム」などのように接頭辞をつけてみただけでは、どっちみち得るものは少ないのだから。

註

- (1) パーソンの構造-機能分析を数学的に形式化したとされる、いわゆる「小室ヴァージョン」では、変数間の関数的相互連関が前面におしだされていた（橋爪 [1994: 24-25]）。
- (2) クリフォード・ギアーツが調査したモロッコのバザール経済は、頻繁な情報探索や「かけあい」な

- ど、「よく組織された市場」の特性をあますところなく伝えている (Geertz [1978])。ワルラスの市場観は、どちらかといえば「前近代」の経済に似つかわしいのである。
- (3) ひところ流行した「意図せざる結果」論は、示唆に富む側面もあるにはあったが、のちに濫用されて通俗化がすすんだ。ゆるみのあるシステムにおいては、ゆらぎが局所的に処理されるので、逆説的にも、日常行為者の予測可能性 (意図の成功率) は高いのである。
- (4) まっさきに想起されるのは、ハーバート・サイモンの「限界づけられた合理性 (合理性の限界)」であろう (Simon [1983 = 1987])。塩沢はこれに付け加えて、「視野の限界」と「働きかけの限界」をも挙げている。
- (5) 正確を期するならば、転換点は2つある。まず、農産物で評価した都市の賃金が上昇する「食糧不足点」、つぎに、農業の1人あたり限界生産力が生存水準を凌駕する「商品化点」である (鳥居 [1979: 160-161])。モデルにとって本質的なのは、第2の商品化点のほうである。
- (6) ずれに気づいていない最近の典型例は、ラッシュとアーリーの「組織資本主義の終焉」である。「近代化」と組織資本主義の成立が、クロニカルに等置されている。また、このことの当然の帰結として、脱組織化と「ポスト・モダン」が並列的に論じられる (Lash; Urry [1987])。
- (7) 佐藤俊樹においても、ずれは自覚されつつも過小評価されている。「意図せざる結果」論で埋めるにしても、宗教改革と株式会社の時間的へだたりは、あまりに大きい。ただし、ヴェーバーの官僚制理論 (化石化・自動機械化) が、彼ほんらいの近代組織論から大きく逸脱しているという指摘には、賛同する (佐藤 [1993: 63])。
- (8) 「2次モデル」ですら、関数的合理性にもとづく社会観をひそかに断念していったところに、合理性の変質の真の意味がある。カール・ポランニーのいわゆる「19世紀史のパラドクス」が、参考になろう——「自由放任は計画されたものだったが、計画化自体はそうではなかった」 (Polanyi [1957 = 1975: 191])。
- (9) 近年のイギリス社会史などは、16世紀後半からすでに「大衆消費」のゆたかな社会が成立していたことを、明らかにしている (村上 [1992: 269-297])。本稿のモデルにとっては打撃的だが、今後の検討課題である。
- (10) 岩井克人は『貨幣論』において、インフレが恐慌よりも、資本主義にとっていっそう本質的な危機である、と述べている。「貨幣共同体」への、人々の求心性・信頼性がゆらぐからである (岩井 [1993: 181-219])。
- (11) いわゆるサプライ・サイド経済学は、主として累進課税制度による企業コストの圧迫を指弾する、政策的含意のつよい学派であった (小椋 [1981])。けれども、基本的な着眼点は、本稿のサプライ・サイド問題と一致する。
- (12) 昨今のいわゆるレギュレーション理論は、大衆的富裕化・大量消費社会の出現と、耐久消費財生産を軸にした資本蓄積のあいだの好循環 (フォーダイズム) が、第二次大戦後の先進国の黄金時代をささえていたと指摘する (Aglietta [1976 = 1989])。しかし他方で本稿の立場は、大衆的富裕化が生産コストの面で資本蓄積の桎梏となってしまったことを、強調しているのである。
- (13) 日本の環境保護運動が、閑静な住宅街にすむ比較的富裕な中間層によって担われてきた、という皮肉な事実は、かなり早い時期から指摘されていた (松原/似田貝編著 [1976])。
- (14) 最近ではレーモン・ブードンが、これを「トックヴィルの政治動員法則」として定式化している (Boudon [1986: 12-13])。
- (15) 姥捨山の民話は野暮な例だが、そのほかにも、

17世紀のイングランドにおいて、すでに産児制限が行なわれていたとする人口学説も、紹介されている（斎藤 [1993]）。

(16) ルイス自身はごく軽い気持ちで、出生率の低下を指標に、日本の転換点を1950年代の後半あたりに置いた（Lewis [1958: 29]）。そのほか、戦前の1910年代後半と見なす説や、そもそも徳川時代から日本の農業生産力は相当たく、無制限労働供給は虚構だったとする説など、様々である。

(17) 渡辺利夫は1970年前後、小林謙一は70年代後半をもって、韓国の転換点とみている（渡辺 [1984: 111-144]、小林 [1991: 132-134]）。

(18) 西欧において労働組合の交渉力が強まっていくのは、戦争協力の見返りとしてであったが、時期的・内容的には合理性の変質と重なっている。

(19) ルイス自身は、西欧主要国の転換点について、フランスは1830年代、イギリスは1870年代、イタリアはずっと遅れて1980年代、とみていた。西ドイツは、第二帝国の1910年代に転換点を経過したが、第二次大戦後に東独からエミグレをうけいれて無制限労働供給の段階にもどり、ふたたび1950年代に転換点を通過した、という（Lewis [1958: 28]）。

(20) 国際労働移動の研究は、昨今の流行りものである。だが、あまり知られていないこととして、今世紀を全体としてみたばあい、19世紀とくらべて世界の移民のフローは、大幅に減少している。これについては、19世紀末からの各国家の流入規制が、つよく影響している（手塚 [1994]）。

(21) 東欧社会主義圏にたいする臆見として、職業選択の自由がないというのがある。しかし現実には、

東側は西側よりも、遥かにアナーキカルな労働流動に悩まされつづけた。労働力不足のなせるわざである（大津 [1988: 261-285]）。

(22) 金が国際通貨（世界貨幣）の王座に就くことと、各国で金本位制が導入されることとは、歴史的にも概念的にも、まったく別のことがらである。金の国際通貨としての地位は、すでにイスラムの商業ネットワークによって確立されていた（家島 [1991: 289-317]）。金本位制の導入については、この地位の事後的承認というよりも、国家権力による一国価格機構の掌握・管理という側面に、注目すべきである（馬場 [1973: 97-128]）。

(23) 社会主義をいわゆる開発独裁体制の一変種とみなし、1989年の体制崩壊を韓国やフィリピンの民主化になぞらえる論者が、近年ふえている。しかしながら、東欧社会主義が開発独裁一般にくらべて、よりパターナリスティックな、ぬるま湯体質の社会（労働者国家）であったことを、閑却してはならない（塩川 [1991]）。

(24) 1970年代には、世界的な食糧不足が喧伝されたが、この真の原因は、低級なエコロジストが想定するマルサスの要因とは、まったく別のところにあった。すなわち、社会主義圏や産油国などで相次いで穀物輸入量が急増したのである。輸入穀物は家畜用のものであり、要するに、大衆的富裕化によって肉食の機会が増えたわけだ。

(25) スタグフレーションの原因を、もっぱら労働力不足による実質賃金の高騰にもとめている典型的な論者は、近年の大内力である（大内 [1991: 468-494]）。

【参考文献】

- Aglietta, M. 1976 *Régulation et crise du capitalisme: L'expérience des Etats-Unis*, Calmann-Lévy. = 1989 若森章孝／山田鋭夫／大田一廣／海老塚 明訳『資本主義のレギュレーション理論——政治経済学の革新』、大村書店。
- 馬場宏二 1973『世界経済 基軸と周辺』、東京大学出版会。

- Boudon, R.1986 *Theories of Social Change: A Critical Appraisal*, Polity Press.
- Boulding, K.E.1992 *Toward A New Economics: Critical Essays on Ecology, Distribution and Other Themes*, Edward Elger.
- Buchanan, J.M.;Wagner, R.E.1977 *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*, Academic Press. = 1979 深沢実／菊池 威訳、『赤字財政の政治経済学——ケインズの政治的遺産』、文眞堂。
- Geertz, C.1978 "The Bazaar Economy: Information and Search in Peasant Marketing", *Supplement to the American Economic Review* 68.
- 橋爪大三郎 1994 「構造とシステム」、『社会科学の方法 X 社会システムと自己組織性』、岩波書店。
- 伊東光晴 1992 「市場と計画——理論と政策」、『経済理論学会年報』第29集、青木書店。
- 岩井克人 1993 『貨幣論』、筑摩書房。
- Kindleberger, C.P.1967 *Europe's Postwar Growth: the Role of Labor Supply*, Harvard University Press.
- 小林謙一 1991 「労働経済のダイナミクス」、法政大学比較経済研究所／小林謙一／川上忠雄編『韓国の経済開発と労使関係——計画と政策』、法政大学出版局。
- Kornai, J.1971 *Anti-Equilibrium*, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó. = 1975 岩城博司／岩城淳子訳『反均衡の経済学』、日本経済新聞社。
- 1982 *Growth, Shortage and Efficiency: A Macrodynamic Model of the Socialist Economy*, University of California Press.
- 1992 *The Socialist System: The Political Economy of Communism*, Oxford University Press.
- Lash, S.;Urry, J. 1987 *The End of Organised Capitalism*, Polity Press.
- Lewis, W.A.1954 "Economic development with unlimited supplies of labour", *The Manchester School of Economics*, Vol.22, No.2.
- 1958 "Unlimited Labour: Further Notes", *The Manchester School of Economics*, Vol.26, No.1.
- 間宮陽介 1993 「経済学における人間——行為の理論のために」、『社会科学の方法 V 分岐する経済学』、岩波書店。
- 松原治郎／似田貝香門編著 1976 『住民運動の論理』、学陽書房。
- 南 亮進 1970 『日本経済の転換点——労働の過剰から不足へ』、創文社。
- 村上泰亮 1992 『反古典の政治経済学(上)進歩史観の黄昏』、中央公論社。
- Nove, A.1969 *An Economic History of the U.S.S.R.*, Penguin Books. = 1982 石井規衛／奥田 央／村上範明他訳『ソ連経済史』、岩波書店。
- 小椋正立 1981 『サプライ・サイド経済学——レーガン経済政策の本質』、東洋経済新報社。
- 大西 広 1992 『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』、大月書店。
- 大津定美 1988 『現代ソ連の労働市場』、日本評論社。
- 大内力 1991 『大内経済学体系第6巻 世界経済論』、東京大学出版会。
- Polanyi, K.1957 *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press. = 1975 吉沢英成／野口建彦／長尾史郎／杉村芳美訳『大転換——市場社会の形成と崩壊』、東洋経済新報社。
- 斎藤 修 1985 『プロト工業化の時代——西欧と日本の比較史』、日本評論社。
- 1993 「数量史とマイクロ・ストリア——歴史人口学の現場から」、『社会科学の方法 IX 歴史への問い』、歴

- 史からの問い』、岩波書店。
- 佐藤俊樹 1993『近代・組織・資本主義——日本と西欧における近代の地平』、ミネルヴァ書房。
- Simon, H.A. 1983 *Reason in Human Affairs*, Stanford University Press. = 1987 佐々木恒男／吉原正彦訳『意思決定と合理性』、文真堂。
- 塩川伸明 1991『ソヴェト社会政策史研究——ネップ・スターリン時代・ペレストロイカ』、東京大学出版会。
- 塩沢由典 1983『近代経済学の反省』、日本経済新聞社。
- 1990『市場の秩序学——反均衡から複雑系へ』、筑摩書房。
- 手塚和彰 1994「人の移動——難民・移民・外国人労働者」、『社会科学の方法 XI グローバル・ネットワーク』、岩波書店。
- 鳥居泰彦 1979『経済発展理論』、東洋経済新報社。
- 渡辺利夫 1984『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア』、勁草書房。
- 家島彦一 1991『イスラム世界の成立と国際商業——国際商業ネットワークの変動を中心に』、岩波書店。

(おのうえ まさと)

—地域の総合的分析のために—

最新刊

再生産論を読む——パースティンブルグの再生産論——
山内透著
最先端の主要諸理論の解析を通じて、階層・文化・教育の相互関係に鋭く踏み込み、再生産論の新たな視座構築をめざす。詳細な文献目録を付す。
A5・三二九六円

現代資本制社会はマルクスを超えたか
——マルクスと現代の社会理論——
A・スウインジウッド著 矢澤修次郎・井上孝夫訳 A5・四二〇〇円

基本概念の再分析を通じ、今なお生命を失わぬその真価を解明した力作。
刑事法の法社会学——マルクス・ヴェーバー——
J・インヴァラリテイ著 松村・宮澤・川本・土井訳 A5・四六〇〇円

三大思想家の理論と現代実証研究の成果を総合し法と社会の関係を追求。
社会の発見 R・コリンズ／M・マコウスキー著
思想的巨人の列伝体で活写された最良の社会学史入門。 A5・三二九六円
大野雅敏訳

生活様式の社会学理論——消費の人間化——
新たな生活文化創造をめざし諸理論を根底から再吟味。 A5・三六〇〇円
増補版 橋本和孝著

盲人はつくられる——大人の社会化—— R・A・スコット著
盲を社会化現象と見据える鋭い視点——現代差別論の傑作。 46・二八八四円
三橋謙訳・金治憲訳

倉敷・水島／日本資本主義の展開と都市社会
——繊維工業段階から重化学工業段階へ——社会構造と生活様式変動の論理——
布施鉄治編 A5・一五四五〇円(二分冊・分売不可)

企業城下町日立の「リストラ」 帯刀 治編 A5・二八〇〇円

地域共同管理の社会学 中田 実著 A5・四六〇〇円

名古屋・第二の世紀への出発 中田・谷口編 46・二七八一円

東海社会編 安藤・中田・牧野編 A5・二七八一円

東信堂
〒一三三 文京区向丘一―五―一 郵便・〇〇二二〇六・三七八二八
TEL〇三三三八一八―五五二 FAX〇三三三八一八―五五一四